

「学校法人駿河台大学 駿河台大学ガバナンス・コード」

第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重

私立大学の存在意義は、建学の精神・理念にあり、それに基づく独特の学風・校風が自主性・自律性として尊重され、個性豊かな教育・研究を行う機関として発展してきました。

私立大学は、社会の発展と安定に不可欠な極めて厚い中間層の形成に大きく寄与してきました。また、私立大学は地域社会において高等教育へのアクセスの機会均等と知的基盤としての役割も果たしてきました。

今後とも、学校法人駿河台大学が設置する駿河台大学は、建学の精神に基づく、私立大学としての使命を果たしていくために、また、教職員はその使命を具現する存在であるために、日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範にし、適切なガバナンスを確保して、時代の変化に対応した大学づくりを進めていきます。

また、中期的な計画を策定・公表し、学生をはじめ様々なステークホルダーに対し、私立大学の教育、研究及び社会貢献の機能を最大化し、価値の向上を目指していきます。

1. 建学の精神

(1) 建学の精神・理念

「学生一人ひとりに対する愛情がなければ、真の教育はできない」という「愛情教育」の信念に基づき、ひとりひとりの学生をありのままにみつめ、ひとりひとりの夢とその歩みを支援し自立を促す教育を基本理念としています。

(2) 建学の精神・理念に基づく人材像

国際化・情報化時代に対応し、かつグローバル化の著しい現代社会における地域社会の諸活動の中で中核的役割を担う幅広い人材です。

【点検結果】

建学の精神である「愛情教育」は、「駿河台大学憲章」に明示の上、同憲章は、ホームページを始め、各建物や教室及び履修ガイドに掲載するなど、広く発信しています。

また、建学の精神・理念に基づく人物像については、本学ホームページにて公表しつつ、各学部履修ガイドにおいて、どのような人材を育てるかを教育目的として定めており、適切に明示しています。

このように、本学の建学の精神・理念と建学の精神・理念に基づく人材像について設定・明示しており、また、ホームページ等を通じて広く社会に対して公表するなど、適切な対応を行っています。

2. 教育と研究の目的（私立大学の使命）

(1) 建学の精神・理念に基づく教育目的等

本学の建学の精神（理念）に基づく、大学及び大学院の目的並びに教育研究上の目的は次

のとおりです。

① 大学の目的

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、徹底した人格教育を通して豊かな知的教養と国際的感覚を備えた有為の人材を養成し、学術、文化の向上・普及と併せて人類・社会の発展に寄与することを目的とする。

② 大学院の目的

駿河台大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

③ 法学部の教育研究上の目的

法学部においては、リーガルマインドを持って、社会事象を多角的かつ的確に把握し、社会に生じる諸問題を主体的に解決できる能力を備え、地域を始めとする社会の各領域で活躍する人材を育成する。

④ 経済経営学部教育研究上の目的

経済経営学部においては、経済学と経営学の両領域の知識と幅広い教養を活用し、地域社会の中核として諸活動を担う人材を育成する。

⑤ メディア情報学部教育研究上の目的

メディア情報学部においては、伝統的アナログメディアから最新デジタルメディア全般にわたり、情報の生産・流通・蓄積・再利用のための知識とスキルを涵養し、地域から世界に向けての情報発信に利活用できる人材を育成する。

⑥ 現代文化学部教育研究上の目的

現代文化学部においては、国際文化コミュニケーション・観光ホスピタリティ・スポーツ文化・スポーツキャリアの各履修コースを通じて、日本と世界の文化を学び、豊かな表現力と国際感覚を身につけた人材、観光がつくる人と人とのつながりを実践的に学び、地域や社会の中で生かせる人材、スポーツ文化を理解し、教育現場や地域社会で活躍できる人材、スポーツに情熱を持って取り組み、その経験を社会で生かせる人材を育成する。

⑦ スポーツ科学部教育研究上の目的

スポーツ科学部においては、健康で文化的な生きがいのある生活を送ることができる社会を構築するために、スポーツ科学の理論的な知識に基づき教育研究をすることにより、学校、地域及びスポーツが関連する領域において、今日のスポーツの意義や価値をふまえ、健康の維持増進、生涯スポーツ時代の青少年のスポーツ教育又は地域の活性化に貢献することを目的とする。

⑧ 心理学部教育研究上の目的

心理学部においては、心理学を中心とした人間・社会に対する幅広い知識と教養を身につけ、地域社会に貢献できる人材を育成する。

⑨ 心理学研究科教育研究上の目的

心理学研究科においては、幅広い視点と心理学的専門性に裏付けられた知識と技能をもって、心の問題に実際的に対処する専門家と共に、犯罪者・非行少年の矯正・更生の場での心理学的問題の理解と解決に貢献できる人材の養成

⑩ 総合政策研究科の教育研究上の目的

総合政策研究科においては、法学、経済学・経営学及びメディア情報学に関する専門知識・能力を有する職業人並びに地域的課題を総合的視点から実際の・実践的に解決しうる人材の養成

【点検結果】

本学の建学の精神（理念）に基づいて、各学部は本学学則第3条第2項において、各研究科は大学院学則第2条の2において、それぞれ教育研究上の目的を定めて人材育成に努めるとともに、ホームページ等を通じて広く社会に対して公表しています。

このように、本学の建学の精神（理念）に基づき、大学及び大学院の目的並びに教育研究上の目的について、設定・明示しており、ホームページ等を通じて広く社会に対して公表するなど、適切な対応を行っています。

(2) 中期的（原則として5年以上）な計画の策定と実現に必要な取組みについて

- ① 安定した経営を行うために、認証評価を踏まえて中期的な学内外の環境の変化の予測に基づき、適切な中期的な計画の検討・策定をします。
- ② 中期的な計画の進捗状況、財務状況については、経営戦略会議等で進捗状況を管理把握し、その結果を内外に公表するなど、透明性ある法人運営・大学運営に努めています。
- ③ 財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高めていきます。
- ④ 改革のために、教職協働の観点からも事務職員の人材養成・確保など事務職員の役割を一層重視します。
- ⑤ 経営陣と教職員が中期的な計画を共有し、教職員からも改革の実現に際して積極的な提案を受けるなど法人全体の取組みを徹底します。

【点検結果】

第3期認証評価結果を踏まえつつ、社会状況の変化等も考慮した中期計画「学校法人駿河台大学中期計画」（グランドデザイン2026）を策定の上、同中期計画の進捗状況及び財務状況等について大学ホームページを通じて学内外に公表するなど、透明性の高い大学運営を行っています。

また、こうした中期計画の円滑且つ効果的な実現を主たる目的として、理事に対しては、理事会における決算報告の際に、財務担当より、資金収支、事業活動収支及び現状における課題点等を詳細に報告し理解を深め、財務部所属の事務職員をはじめ全職員に対しては、外部研修及び年間凡そ10回にわたる多様な分野における定期的な学内研修を実施するなど、人材養成や高度化に関する対策を行っており、今後もより一層、上記対応を推進していきます。

(3) 私立大学の社会的責任等

- ① 自主的に運営基盤の強化を図るとともに、本学の教育の質の向上及び経営の透明性の確保を図るよう努めます。
- ② 学生を最優先に考え、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、教職員、学生父母、卒業生、地域社会構成員等他のステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢

献等を念頭に学校法人経営を進めます。

- ③ 私立大学の目的達成のためには、多様性への対応が不可欠との認識に立ち、多様性への対応を実施します。

【点検結果】

理事会を中心とした法人部門及び教学部門における、各規程に定められた会議体による協議を通じて、自律的且つ透明性のある大学運営を企図し、多様なステークホルダーを念頭に、ダイバーシティ&インクルージョンといった社会的変化にも対応可能な取組みを推進しており、今後もより一層、同取組みを推進していきます。

第2章 安定性・継続性（学校法人運営の基本）

私立大学は、社会から、教育・研究及び成果の社会への還元という公的使命を負託されており、社会に対して説明責任を負っています。従って、その設置者である学校法人は、経営を強化しその安定性と継続性を図り、私立大学の価値の向上を実現し、その役割・責務を適切に果たします。学校法人は、このような役割・責務を果たすため、自律的なガバナンスに関する基本的な考え方及び仕組みを構築します。

1. 理事会

(1) 理事会の役割

① 意思決定の議決機関としての役割

ア 理事会は、学校法人の経営強化を念頭におき業務を決し、理事の職務執行を監督します。

② 理事会の議決事項の明確化等

ア 理事会において議決する学校法人における重要事項を寄附行為等に明示します。

イ 理事会において議決された事項は、決議録に記録し、保管します。

ウ 理事会へ業務執行者から適切な報告がなされるよう留意します。

③ 理事及び大学運営責任者の業務執行の監督

ア 理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長、副学長及び学部長等）に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に大学の業務等の評価を行い、その評価を業務改善に活かします。

イ 理事会は、適時かつ正確な情報共有が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備します。

④ 学長への権限委任

ア 学長が任務を果たすことができるようにするために、理事会の権限の一部を学長に委任しています。

イ 学長が副学長を置くなど、各々担当事務を分担させ、管理する体制としています。

ウ 各々の所掌する校務及び所属教職員の範囲については、可能な限り規程整備等による可視化を図ります。

⑤ 実効性のある開催

ア 理事会は、年間の開催計画を策定し、予想される審議事項については事前に決定し

て全理事で共有します。

イ 審議に必要な時間は十分に確保します。

- ⑥ 役員（理事・監事）は、(ア)その任務を怠り、学校法人に損害を与えた場合、(イ)その職務を行う際に悪意又は重大な過失により第三者に損害を与えた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負います。
- ⑦ 役員（理事・監事）が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯して責任を負います。
- ⑧ 役員（理事・監事）の学校法人に対する責任が加重とならないよう損害賠償責任の減免の規定を整備します。
- ⑨ 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることはできません。

【点検結果】

学校法人駿河台大学寄附行為第 17 条により、「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と規定し、理事会において議決する学校法人における重要事項を寄附行為等に明示の上、業務執行者からは適時、適切な報告を受けつつ、また、議決された事項は、決議録に記録の上、保管を行っています。

学長に対しての評価は、「学長の選考等に関する規程」に基づき、毎年度の学長行動方針に基づく業績評価を行い、同評価を業務改善に活かしています。学長が任務を果たせるように、理事会の権限の一部を学長に委任の上、学長が選任する副学長及び学長補佐を置き、各部門の業務を担当させ、学長が管理する体制としています。同体制や各種センターにおける構成メンバーについては、規程を整備するなど、透明性のある運営を行っています。

また、理事会においては、年間の開催日程に基づき開催し、議事を事前に理事全員に対して周知の上、共有を図っています。審議においては十分な時間を確保しています。

役員である理事及び監事は、その任務を怠り、学校法人に損害を与えた場合、その職務を行う際に悪意又は重大な過失により第三者に損害を与えた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負います。役員が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負う時は、これらの者は連帯して責任を負います。役員の学校法人に対する責任が加重とならないよう損害賠償責任の減免について、寄附行為第 47 条責任の免除、第 48 条責任限定契約を締結することを規定しています。

理事会の議事については、寄附行為第 17 条において、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることをできないことを規定しています。

このように、上記諸項目については、主に寄附行為等に定め実行しており、今後とも、理事会が十分に機能するよう、各取組みを推進していきます。

2. 理事

(1) 理事の責務（役割・職務・監督責任）の明確化

- ① 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理します。
- ② 理事長を補佐する理事として、常務理事を置くことができ、各々の役割のほか、理事長の代理権限順位も明確に定めます。

- ③ 理事長及び理事の解任については、寄附行為に明確に定めます。
- ④ 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行います。
- ⑤ 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。
- ⑥ 理事は、学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告します。
- ⑦ 学校法人と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有しません。また、利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について事実を開示し、承認を受ける必要があります。

(2) 理事への研修機会の提供と充実

- ① 全理事に対し、全学研修会等の研修機会を周知し、その内容の充実に努めます。
- ② 外部理事には、審議事項に関する情報について、理事会開催の事前・事後のサポートを行います。

【点検結果】

学校法人駿河台大学寄附行為において、理事長の職務、理事長職務の代理等、理事長及び理事の解任を明確に定めています。その上で、理事は法令及び寄附行為を遵守し、職務を適切に行い、理事会においては、学内規程に基づき審議提案及び報告を行います。

理事は、学校法人に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告します。

理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負うとともに、寄附行為においては、理事が賠償の責任を負う責任限度額を設定しています。

学校法人と理事との利益が相反する事項について、理事会決議においては利害関係を有する理事が議決に加わることができないこと、利益相反取引に関する承認について、理事それぞれの意志を議事録に記載することを寄附行為で規定しています。

理事の役割・職務・監督責任が明確化されており、理事全員が、理事の責務を果たすことに努めています。

なお、学内理事に対しては、全学研修会等の研修会参加を必須とするとともに、外部理事に対しては、本学において課題となっている学生募集等のテーマに関する全学研修会を案内の上、参加を求めており、引き続き、理事への研修機会の提供と充実を図ります。

また、外部理事に対しての審議事項に関する情報については、メール及び電話等の手段を用いて、理事会開催の事前・事後によるサポートを行っています。

こうした上記事項は、主に寄附行為等に定め実行しており、今後とも、理事の責務が果たせるように各取組みを推進していきます。

3. 監事

(1) 監事の責務（役割・職務範囲）について

- ① 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。
- ② 監事は、その責務を果たすため、事前に定めた学校法人駿河台大学監事監査規程等に則り、理事会その他の重要会議に出席することができます。
- ③ 監事は、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査します。

- ④ 監事は、学校法人の業務等に関し不正の行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、所轄庁に報告し、又は理事会・評議員会へ報告します。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できるものとします。
- ⑤ 監事は、理事の行為により学校法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し当該行為をやめることを請求できます。

(2) 監事の選任

- ① 監事の独立性を確保する観点を重視し、理事長は評議員会の同意を得て理事会の審議を経て、監事を選任します。
- ② 監事は2名置くこととします。
- ③ 監事の業務の継続性が保たれるよう、監事相互の就任・退任時期について十分考慮します。

(3) 監事監査基準

- ① 監査機能の強化のため、学校法人駿河台大学監事監査規程等を作成します。
- ② 監事は、監査計画を定め、関係者に通知します。
- ③ 監事は、学校法人駿河台大学寄附行為及び学校法人駿河台大学監事監査規程に基づき監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、これを公表します。

(4) 監事業務を支援するための体制整備

- ① 監事、公認会計士及び監査室の三者による監査結果について、意見を交換し、監事監査の機能の充実を図ります。
- ② 監事に対し、全学研修会等の研修機会を周知し、その研修内容の充実に努めます。
- ③ 学校法人は、監事に対し、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後のサポートを行うための監事サポート体制を整えます。
- ④ その他、監事の業務を支援するための体制整備に努めます。

(5) 常勤監事の設置

監事の監査機能の充実、向上のため、常勤監事を設置するよう努めます。

【点検結果】

監事の責務（役割・職務範囲）について、監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負います。その責務を果たすため、事前に定めた学校法人駿河台大学監事監査規程等に則り、理事会、経営戦略会議及びその他の重要会議に出席しています。

監事の業務については、寄附行為第16条により、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査しています。学校法人の業務等に関し不正の行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、文部科学大臣に報告、又は理事会・評議員会へ報告します。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できるものとし、理事の行為により学校法人に著しい損害が生じるおそれがある時は、当該理事に対し当該行為をやめることを請求できます。

監事の選任に際しては、寄附行為第9条の定めにより、監事の独立性を確保する観点を重視し、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者とした上で、理事長は評議員会の同意を得て理事会の審議を経て、監事を選任します。監事は2名置くことを寄附行為第6条に規定しています。監事の業務の継続性が保たれるよう、監事相互の就任・退任時期について十分考慮します。

監事監査基準に関しては、学校法人駿河台大学監事監査規程に基づき、監査機能を強化しており、監事は、毎年、監査計画を定め、理事会において報告しています。

寄附行為及び監事監査規程に基づき監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成の上、理事会及び評議員会に報告後、対外的公表を行っています。

監事、公認会計士及び監査室の三者による監査結果については、毎年度定例の情報交換会を開催の上、意見交換を行うなど、監事監査の機能の充実に努めています。

監事に対しても全学研修会等の研修機会を周知し、その研修内容の充実に努めています。

また、審議事項に関する情報については理事会開催の事前・事後によるサポート、日常業務に関する必要事項については内部監査室、法人部門の部課長を中心とした定期的な監事業務のサポートなど、適切な体制を整えています。

4. 評議員会

(1) 諮問機関としての役割

本学寄附行為第22条（諮問事項）に基づき、理事長は、評議員会に対し、あらかじめ、評議員会の意見を聴きます。なお、諮問事項に関して特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わるできません。

(2) 評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができます。

(3) 評議員会は、監事の選任に際し、理事長が評議員会の同意を得るための審議をします。その際、事前に理事長は当該監事の資質や専門性について十分検討します。

【点検結果】

寄附行為第22条により、「予算及び事業計画、事業に関する中期的な計画、借入金及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分、役員に対する報酬等の支給の基準、予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄、寄附行為の変更、合併、目的たる事業の成功の不能による解散、寄附金品募集に関する事項、その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの」について、評議員会の意見を聴くことを規定しています。

寄附行為第20条に「評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。」ことを規定しています。

また、寄附行為23条においては、「評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。」ことを規定しています。

監事の選任に関しては、寄附行為第9条に規定し、法人の理事、職員、評議員又は役員配

偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であること、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者など、これまでの経験及び経歴、実績等に鑑み、評議員会の同意を得て、監事を選任しています。

上記事項は主に寄附行為等に定め実行しており、今後とも、評議員会が十分に機能するように各取組みを推進していきます。

5. 評議員

(1) 評議員の選任

- ① 評議員の人数は、理事人数に対して十分な人数を選任します。
- ② 評議員となる者は、次に掲げる者としています。なお、ア、イ及びエに規定する評議員は、この法人の理事又は職員の職を退いたときは、評議員の職を失うものとしています。
 - ア 駿河台大学の学長
 - イ この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者7人以上9人以内
 - ウ この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のものうちから、理事会において選任した者2人
 - エ 評議員から選任された理事以外の理事4人
 - オ この法人に功労ある者及び学識経験者のうちから、理事会において選任した者3人
- ③ 学校法人の業務若しくは財産状況又は役員業務執行について、意見を述べ若しくはは諮問等に答えるため、多くのステークホルダーから、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を選出します。
- ④ 評議員の選任方法は、各選出区分により推薦された者について、当該候補者を理事会又は評議員会が選任する扱いとしています。

(2) 評議員への研修機会の提供と充実

- ① 学校法人は、評議員に対し審議事項に関する情報について、評議員会開催の事前・事後のサポートを行います。
- ② 学校法人は、評議員に対し、全学研修会等の研修機会を周知し、その研修内容の充実に努めます。

【点検結果】

評議員の選任については、寄附行為第20条に規定し、理事8人に対して17人を選任しており、十分な人数を選任しています。学外者の有識者である評議員を選任し有益な意見具申が可能となる体制を整えています。

評議員の選任方法については、寄附行為第24条に規定し、理事会又は評議員会が選任しています。

評議員に対しての審議事項に関する情報については、メール及び電話等の手段を用いて、評議員会開催の事前・事後によるサポートを行っています。

評議員に対しては、本学の課題となっている学生募集等のテーマについて、全学研修会を案内し、参加を求めており、引き続き、評議員への研修機会の提供と充実を図ります。

上記事項は主に寄附行為等に定め実行しており、今後とも、評議員の責務が果たせるように各取組みを推進していきます。

第3章 教学ガバナンス（権限・役割の明確化）

学長の任免は、駿河台大学学長の選考等に関する規程に基づき、「理事長は、（学長候補者選考）委員会の推薦に基づき、理事会の議を経て学長を任命する。」とあり、学則において、「学長は、本学の校務を掌り、所属教職員を統督する。」としています。

私立学校法において「理事会は、学校法人の業務を決する」とありますが、理事会は、理事会の権限の一部を学長に委任しています。理事会及び理事長は、大学の目的を達成するための各種政策の意思決定、副学長、学部長等の任命、教員採用等については、学長の意向が十分に反映されるように努めます。

1. 学長

（1）学長の責務（役割・職務範囲）

- ① 学長は、学則第1条に掲げる「本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、徹底した人格教育を通して豊かな知的教養と国際的感覚を備えた有為の人材を養成し、学術、文化の向上・普及と併せて人類・社会の発展に寄与することを目的とする。」という目的を達成するため、リーダーシップを発揮し、本学の校務を掌り、所属教職員を統督します。
- ② 学長は、理事会から委任された権限を行使します。
- ③ 所属教職員が、学長方針、中期的な計画、学校法人経営情報を十分理解できるよう、これらを積極的に周知し、共有することに努めます。

（2）学長補佐体制（副学長・学部長・研究科長の役割）

- ① 大学に副学長を置くことができるようにしており、学則において「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」としています。
- ② 学部長の役割については、学則において「学部長は、学長の命を受けて学部内の運営業務を遂行し、業務を処理するとともに、学部所属する教員を指揮監督する。」としています。
- ③ 研究科長の役割については、大学院学則において「研究科長は、学長の命を受けて研究科内の運営業務を遂行し、業務を処理するとともに、研究科所属する教員を指揮監督する。」としています。

【点検結果】

学長の役割は学則第5条第1項に定め、学則第1条に定める目的のため、リーダーシップを発揮し、運営業務を遂行しています。また、年度当初に、学長方針を示し周知しており、中期計画である「グランドデザイン2026」においては、学部、研究科、センター及び事務部門と協働し、目標達成に向け、取り組んでいます。

副学長の役割は学則第5条第10項に、学部長の役割は学則第5条第10項に、研究科長の役割は大学院学則第8条第3項にそれぞれ定めており、定めに則り、運営業務を遂行していま

す。

学部長の役割は学則第5条第10項に、研究科長の役割は大学院学則第8条第3項にそれぞれ定めており、定めに則り、運営業務を遂行しています。

上記事項は主に学則等に定め実行しており、今後とも、学長の責務が果たせるように各取組み・体制整備を推進していきます。

2. 教授会

(1) 教授会の役割（学長と教授会の関係）

学生の入学及び卒業、学位の授与並びに教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものを審議するために教授会を設置しています。審議する事項については学則に定めています。

ただし、学校教育法第93条に定められているように、教授会は、定められた事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる機関であり、学長の最終判断が教授会の審議結果に拘束されるものではありません。

【点検結果】

教授会の役割は、学部については学則第8条及び教授会規程に、大学院については大学院学則第9条及び大学院研究科委員会規程にそれぞれ定めています。実施については、定められた役割に基づき、原則毎月開催、必要に応じて適宜開催しており、教授会及び研究科委員会の審議に基づき、学長が最終決定を行っています。

上記項目は主に学則等に定め実行しており、今後とも、教授会が十分に機能するように各取組みを推進していきます。

第4章 公共性・信頼性（ステークホルダーとの関係）

私立大学は、常に時代の変化に対応した高い公共性と信頼性が確保されなければなりません。建学の精神・理念に基づき自律的に教育事業を担う私立大学は、こうした高い公共性と信頼性のもとの社会的責任を十二分に果たして行かねばなりません。ステークホルダー（学生・保護者、同窓生、教職員等）はもとより、広く社会から信頼され、支えられるに足る存在であり続けるために、公共性と信頼性を担保する必要があります。

1. 学生に対して

(1) 学生の学びの基礎単位である学部等においても、3つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業に至る学びの道筋をより具体的に明確にします。

① 学部及び研究科ごとの3つの方針（ポリシー）

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

② 自己点検・評価を実施し広く社会に公表するとともに、その結果に基づき学生の学修成果と進路実現にふさわしい教育の高度化、学修環境・内容等のさらなる整備・充実に取組みます。

- ③ ダイバーシティ・インクルージョン（多様性の受容）の理念を踏まえ、ハラスメント等の健全な学生生活を阻害する要因に対しては、学内外を問わず毅然かつ厳正に対処します。

【点検結果】

学部及び研究科ごとに3つの方針（ポリシー）を策定し、入学から卒業に至る道筋を具体的に示しています。また、2023（令和5）年4月、第3期大学評価（認証評価）における改善意見及び指摘事項への対応をはかるとともに2024（令和6）年度カリキュラム改正事項を踏まえて、2024（令和6）年度入学者向けに3つの方針（ポリシー）を改定するなど不断の検証を行っています。

2021（令和3）年第3期大学評価（認証評価）を受審し、結果については、ホームページ上で公表しています。評価結果を受け、自己点検評価分科会部会では、改善要素に対する改善対応を行い、教育の高度化や学習環境・内容等の改善に努めています。

ハラスメントに対しての本学の考え方として、「ハラスメント行為は、駿河台大学の学生・教職員が安全で適切な環境の下で勉学・研究・就労することを阻害する行為です。駿河台大学では、このような行為を決して許しません。」と宣言し、人種・民族・国籍・文化等によるハラスメントや障害のある人に対するハラスメント防止についても、ハラスメント相談ガイドに掲載し、啓発活動に取り組んでいます。

上記のように、本学の学部及び研究科ごとの3つの方針（ポリシー）及び自己点検・評価について、適切に設定・明示しており、ホームページ等を通じて広く社会に対して公表しているなど、各項目に従い実行しており、今後とも、学生に対する多様な取組みを推進していきます。

2. 教職員等に対して

（1）教職協働

実効性ある中期的な計画の策定・実行・評価（PDCA サイクル）による大学価値向上を確実に推進するため、教員と事務職員等は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を確保します。

（2）ユニバーシティ・ディベロップメント：UD

全構成員による、建学の精神・理念に基づく教育・研究活動等を通じて、私立大学の社会的価値の創造と最大化に向けた取組みを推進します。

- ① ボード・ディベロップメント：BD
- ② ファカルティ・ディベロップメント：FD
- ③ スタッフ・ディベロップメント：SD

【点検結果】

本学の中期的計画である学校法人駿河台大学グランドデザイン(2026)を策定し、教職協働体制の下、実行しています。各ビジョンの達成を目標に具体的なアクションを毎年度における計画の下、実施・検証を行い、最終的に評価する仕組みを確立しています。

こうしたアクションの実行には教職員の資質・能力を向上させる必要があるため、以下の通り、全学レベルにおいては年次計画に基づき全学研修会を、学部・研究科・センターレベル

ではFD・SD会議をそれぞれ開催しています。

新しく理事に就任となった理事に対しては、私学事業団が開催する研修会に参加し、ボード・ディベロップメントに取り組んでいます。

ファカルティ・ディベロップメントについては、全学体制での実施や各学部及びセンターにおいて定期的の実施し取り組んでいます。

また、スタッフ・ディベロップメントについても学生募集、学生支援、キャリア支援等、様々な内容を全学体制の下、着実に実施しています。

このように、上記項目に従い適切に実行しており、今後とも、教職協働やユニバーシティ・ディベロップメント等の教職員等に対する多様な取組みを推進していきます。

3. 社会に対して

(1) 認証評価及び自己点検・評価

① 認証評価

平成16(2004)年度から、全ての大学は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本学も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めます。

② 自己点検及び評価結果等を踏まえた改善・改革(PDCAサイクル)の実施

教育目標や組織目標の実現に向け、それらの目標の達成状況及び各種課題の改善状況等に関する定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行します。

③ 学内外への情報公開

自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページ等を通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たします。

(2) 社会貢献・地域連携

① 資源を活用し、社会の発展と安定に貢献するため、教育・研究活動の多様な成果を社会に還元することに努めます。

② 産官学の組織的連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、産官学等の結節点として機能します。

③ 地域の多様な社会人を受け入れるとともに、時代の要請に応じた生涯学習の場を広く提供します。

④ 大規模災害への対応として、地域社会と防災活動に取り組めます。

⑤ 環境問題を始めとする社会全体のサステナビリティを巡る課題について対応します。

【点検結果】

2021(令和3)年第3期大学評価(認証評価)を受審し、適合の評価を受けています。認証評価結果については、ホームページを通じ、広く社会に対し公表しています。現在、指摘事項の改善強化を関連部署と図っている状況です。また、自己点検評価分科会部会では、第4期認証評価受審に向け、第3期認証評価結果から改善要素を読み解き、自己点検し改善を行っています。

自己点検・評価結果については、学校教育法第109条及び学則第2条の2に基づき、本学の自己点検・評価活動の結果である「駿河台大学自己点検・評価報告書」1997（平成9）年度から2020（令和2）年度までの10回分を本学ホームページにおいて公表しており、現在、第11回駿河台大学自己点検・評価報告書作成に向け、点検作業を行っています。

社会貢献・地域連家に関しては、専任教員の専門分野等を一覧にまとめてホームページに掲載し、地域社会からの依頼に積極的かつ組織的に応じています。

また、公開講座をはじめ地域の多様な世代を対象にした教育支援活動を行っており、さらに、産官学の連携体制を構築し、地域と大学がともに発展する共生をめざして様々な事業に取り組んでいます。

このように、上記項目に従い適切に実行しており、今後とも、認証評価や自己点検・評価による質保証の取組み、社会貢献や地域連携等の社会に対する多様な取組みを推進していきます。

4. 危機管理及び法令遵守

（1）危機管理のための体制整備

- ① 危機管理体制の整備と危機管理マニュアルの整備に取り組めます。
- ② 災害防止、不祥事防止対策に取り組めます。
- ③ 事業継続計画の策定に取り組めます。

（2）法令遵守のための体制整備

- ① 全ての教育・研究活動、業務に関し、法令、寄附行為、学則並びに諸規程（以下、法令等という。）を遵守するよう組織的に取り組めます。
- ② 法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員等からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口を常時開設し、通報者の保護を図ります。

【点検結果】

危機管理のための体制整備として、災害時による危機管理、ハラスメント防止、情報セキュリティ対策を整備し、危機管理体制の整備を行っています。

本学の事業継続計画については、現在、内容を検討し策定を行っています。さらに、危機管理体制の整備と危機管理マニュアルの整備に取り組むとともに、災害防止、不祥事防止対策に取り組んでいます。

法令遵守のための体制整備として、本学における、全ての教育・研究活動、業務について、法令、寄附行為、学則並びに諸規程を遵守するよう組織的に取り組んでいます。また、監査室を設置し、常勤監事と連携の上、日常より監事機能を強化する体制を整えています。

法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員等からの通報・相談（公益通報）については、学校法人駿河台大学公益通報の適正な取扱い等に関する規程を定め、公益通報受付窓口の開設、通報者の保護等について、公益通報を適切に取り扱います。

このように、上記項目に従い適切に実行しており、今後とも、危機管理及び法令遵守に対する多様な取組みを推進していきます。

第5章 透明性の確保（情報公開）

私立大学は、日本における高等教育の大きな担い手であり、公共性が高く、社会に質の高い重要な労働力を提供する機関であることを踏まえ、法人運営・教育研究活動等について、透明性の確保にさらに努めます。

私立大学は、多くのステークホルダーから支持されることが必要ですが、大学の目的は教育・研究・社会貢献等多岐にわたっており、それぞれに異なるステークホルダーが存在することを踏まえた上で、法人運営・教育研究活動の透明性を確保します。

私立大学は、高等教育を担う公共性の高い機関であることから、企業のように、利益を追求する「株主への説明責任である」との位置付けとは異なり、法人運営・教育研究活動の公共性・適正性を確保し、透明性を高める観点からステークホルダーへの説明責任を果たします。

1. 情報公開の充実

(1) 法令上の情報公表

公表すべき事項は学校教育法施行規則（第172条第2項）、私立学校法等の法令及び日本私立大学団体連合会のガイドライン等によって指定若しくは一定程度共通化されていますが、公開するとした情報については主体的に情報発信していきます。

- ① 教育・研究に資する情報公表
- ② 学校法人に関する情報公表

(2) 自主的な情報公開

法律上公開が定められていない情報についても、積極的に公開に努めます。

- ① 教育・研究に資する情報公開
- ② 学校法人に関する情報公開

(3) 情報公開の工夫等

- ① 情報公開に当たっては、法令及び規則等に基づき、ホームページによる Web 公開等を通じて広く社会に公開します。
- ② 情報公開に当たっては、分かりやすい説明を付けるほか、説明方法も常に工夫します。

【点検結果】

学校教育法施行規則（第172条第2項）をはじめとする各種法令やガイドライン、また、大学独自の「学校法人駿河台大学情報公開規程」に基づき、教育・研究及び学校法人に関するあらゆる情報を積極的・自主的に公開しており、引き続き、様々な公表方法の採用など、情報公開の充実に対する多様な取組みを推進していきます。